

平成31年度当初予算・主要事業一覧

〈総務部関係〉

(単位:千円)

事業名	金額	説明
公立大学法人運営費交付金	1,616,105	<ul style="list-style-type: none"> ・2018年度から公立大学法人による運営に移行した2大学(女子大学、県民健康科学大学)について、大学運営のための交付金を交付。 ・公立大学法人の裁量による迅速かつ柔軟な大学運営により、両大学の魅力をさらに高めていく。
総務課		
(新規) 大学施設整備	5,540	<ul style="list-style-type: none"> ・県立大学の魅力アップのため、老朽化したトイレを更新。 ・女子大学教室研究棟トイレリニューアル設計等 3,100千円 ・県民健康科学大学北棟トイレ洋式化 2,440千円 ※このほか、県有施設等長寿命化推進で、次の整備を予定。 <ul style="list-style-type: none"> ・女子大学屋上防水改修、エレベーター耐震化 ・県民健康科学大学空調設備更新、エレベーター耐震化
総務課		
業務支援ステーション「チャレンジウイズぐんま」	40,245	<ul style="list-style-type: none"> ・文書集配などの業務を担当する非常勤職員として、障害者を雇用する「チャレンジウイズぐんま」を拡充。 ・県での就労経験を活かして民間企業等への就職につなげることで、県全体の障害者雇用を更に促進。 【雇用体制】 <ul style="list-style-type: none"> ・本庁 6名(2018年度 6名) ・地域機関 20名(〃 15名)
人事課		
(新規) 県有施設最適化(中部家畜保健衛生所移転)	82,859	<ul style="list-style-type: none"> ・県有施設の維持管理コストを減らし、中長期的な視点から財政負担を軽減するため、老朽化した中部家畜保健衛生所を前橋合同庁舎内に移転。 <スケジュール> <ul style="list-style-type: none"> 2019年度 前橋合同庁舎改修(設計委託、改修工事) 2020年度 移転、建物解体、跡地売却
管財課		
県有施設等長寿命化推進	2,400,000	<ul style="list-style-type: none"> ・県が保有する一定規模以上の施設について、長期保全計画に基づき、長寿命化のための工事を実施。 (事業費) <ul style="list-style-type: none"> ・知事部局等: 900,000千円 ・県立学校: 1,240,000千円 ・警察施設: 260,000千円
管財課 教育委員会管理課 警察本部装備施設課		
私立学校教育振興費補助	6,031,785	<ul style="list-style-type: none"> ・私立学校の教育条件の維持向上、保護者負担の軽減等のため、教員人件費などの経常的経費に対して補助。 ・補助金額 <ul style="list-style-type: none"> ・高等学校 4,602,637千円 ・小・中学校 694,769千円 ・幼稚園 412,847千円 ・専修学校など 321,532千円
学事法制課		

事業名	金額	説明
(一部新規) 群馬の魅力発信	5,830	<ul style="list-style-type: none"> ・「FIND GUNMAコンテスト～見つけて！教えて！群馬の魅力～」を開催し、本県魅力を効果的に発信。 ・多くの県民が参加でき、応募作品が様々な媒体に展開できるよう、以下の3部門でコンテストを実施。 ・応募された作品は、県のPR素材として、幅広く活用。 <p>①写真部門</p> <ul style="list-style-type: none"> ・「群馬の春・群馬の花」をテーマに募集。(2019.4月下旬～5月末) ・上記のほか月間コンテストを実施。(2019.8月～2020.2月まで毎月) <p>【応募方法】Instagram</p> <p>②動画部門(新規)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・群馬での様々な体験を動画で紹介する「群馬で○○してみた」をテーマに募集。(2019.7月～9月末) <p>【応募方法】YouTube、Instagram等</p> <p>③川柳部門(新規)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・画像だけでは伝えきれない群馬の魅力を表現する川柳を募集。(2019.7月～9月末) <p>【応募方法】SNS、メール、ハガキ等</p>
広報課		
ぐんま総合情報センター運営	108,726	<ul style="list-style-type: none"> ・リニューアルオープン(2018.6月)後の実績などを踏まえ、市町村との連携を密に行い、更なる情報発信拠点としての取組を強化。 <p>①パブリシティ活動、観光案内 4,247千円</p> <ul style="list-style-type: none"> ・メディアや旅行エージェントへの積極的なアプローチが確実に成果を上げており、引き続き、高いPR効果が見込めるテレビ局との連携などを強化。 <p>②イベント支援 11,942千円</p> <ul style="list-style-type: none"> ・リニューアルで新たに設けたドリンクカウンターの周辺や、多目的スペースを活用し、リニューアル1周年記念イベントをはじめ、魅力的なイベントを実施。 <p>③センター運営 92,537千円</p> <ul style="list-style-type: none"> ・来店者・売上増に向けて、東京メトロ銀座駅に近い立地を活かせるよう、運営事業者と協力し、効果的なPR、魅力ある物産販売・飲食提供を実施。
広報課 ぐんま総合情報センター		
県議会議員選挙	645,981	<ul style="list-style-type: none"> ・県議会議員選挙(2019.4.29任期満了)の執行に係る経費。 ・事業費総額 941,981千円 うち2018年度執行分 296,000千円 (2018年度当初予算に計上) うち2019年度執行分 645,981千円 【2019年度執行分内訳】 ・市町村交付金 435,828千円 ・選挙公営費等 184,668千円 ・事務費等 25,485千円
選挙管理委員会		
(新規) 知事選挙	858,084	<ul style="list-style-type: none"> ・知事選挙(2019.7.27任期満了)の執行に係る経費。 ・市町村交付金 744,433千円 ・選挙公営費等 47,315千円 ・事務費等 66,336千円
選挙管理委員会		
(新規) 参議院議員通常選挙	895,476	<ul style="list-style-type: none"> ・参議院議員通常選挙(2019.7.28任期満了)の執行に係る経費。 ・市町村交付金 757,779千円 ・選挙公営費等 46,512千円 ・事務費等 91,185千円
選挙管理委員会		

事業名	金額	説明
(新規) 被災者生活再建支援基金追加拠出	633,582	<ul style="list-style-type: none"> ・2018年11月の全国知事会決議に基づき、被災者生活再建支援基金の本県負担額について、追加拠出。 ・全都道府県拠出額：400億円 うち本県負担額：633,582千円 (世帯割：463,369千円、均等割170,213千円) ・過去の拠出実績 1999年：4.8億円(全都道府県の拠出額600億円で基金を創設) 2004年：4.8億円 2011年：14.0億円(東日本大震災対応)
危機管理室		
(一部新規) 消防団員確保対策	1,563	<ul style="list-style-type: none"> ・消防団員の減少が続く中で、学生や女性の入団促進を図る。 ①大学の学園祭への消防団員募集ブース出展 603千円 県内3大学に拡充(2018年度は2大学) ②(新規)女性消防団員研修会 80千円 女性団員同士の交流の機会とし、女性団員の活性化を図る。 ③(新規)女性用パンフレット作成 220千円 ④新成人・学生用パンフレット作成 660千円
消防保安課		
防災航空体制維持と受援体制強化	85,102	<ul style="list-style-type: none"> ・新機体導入までの間、県警や他県の防災ヘリ等との連携により、県内の防災航空体制を維持。 ①受援業務委託 49,616千円 本県における、他県の防災ヘリの活動を支援するため、整備士等必要な体制を整備。 ②他県ヘリ出動に係る燃料費負担等 9,670千円 ③格納庫賃借料等 25,816千円
消防保安課		

〈企画部関係〉

(単位:千円)

事業名	金額	説明
(新規) 「群馬に外国人材を呼び込む」プロジェクト	16,272	<ul style="list-style-type: none"> ・新たな在留資格の創設により増加が予想される外国人材の受入に対応するための環境整備や、外国人材へのニーズの高まりに応えるための人材獲得・呼び込みのための取組を推進。 <ul style="list-style-type: none"> ・外国人材受入環境の整備 15,289千円 ・外国人材の受入を円滑に行うため、市町村向けの支援(研修会開催、受入マニュアル作成等)や、留学生・技能実習生等の就労・生活実態調査等を実施。 ・外国人材の呼び込み 983千円 ・県外の外国人留学生等の県内就職・定着を促進するため、都内で外国人留学生等を対象とした県内就職のための合同企業説明会を開催。
国際戦略課		
(一部新規) ぐんま暮らし支援	46,200	<ul style="list-style-type: none"> ・市町村と連携しながら、首都圏等から本県への移住を促進。 <ul style="list-style-type: none"> ・(新規)地域体験見本市・地域体験情報発信 <ul style="list-style-type: none"> ・移住希望者に現地へ足を運んでもらい、魅力を体感したり地域の人と触れ合ってもらうため、現地訪問を促すイベントの都内開催や、移住希望者が参加できる県内各地の体験イベントの情報発信を実施。 ・(新規)地域の顔育成研修 <ul style="list-style-type: none"> ・県内各地域で移住希望者が抱える様々な課題(住まい、子育て等)を、きめ細やかに支援できる人材を育成するための研修を実施。 ・都内での移住相談会の実施 <ul style="list-style-type: none"> ・就業や生活などに関する相談会等を実施。 ・移住・就職相談窓口の設置 <ul style="list-style-type: none"> ・ぐんま暮らし支援センター(有楽町交通会館内)で、移住・就職に関する相談にワンストップで対応。
地域政策課		
(新規) わくわくぐんま生活実現支援	388,418	<ul style="list-style-type: none"> ・東京圏からの移住を促進するため、国の「わくわく地方生活実現政策パッケージ」を活用して、移住者と中小企業とのマッチング支援や移住・起業支援金を支給。 <ul style="list-style-type: none"> ①マッチング支援 7,152千円 <ul style="list-style-type: none"> ・県内企業の求人情報を掲載するサイトを開設し中小企業等と移住希望者とのマッチング支援を行う。 ②移住支援金 310,500千円 <ul style="list-style-type: none"> ・「①マッチング支援」または「③地方創生起業支援」を活用して県内に移住した東京23区の在住・在勤者に対して、移住に伴う経費として、1世帯最大100万円を交付(県は市町村に交付し、市町村が本人に支給。国1/2、県1/4、市町村1/4)。 ③地方創生起業支援 70,766千円 <ul style="list-style-type: none"> ・地域課題の解決を目的として新たに起業する者に対し、最大200万円を交付(東京圏からの移住を伴う場合は②の移住支援金(最大100万円)と合わせて最大300万円を支給。)
地域政策課 商政課 労働政策課		
地域調整費	393,000	<ul style="list-style-type: none"> ・地域の課題に迅速・柔軟に対応し、地域の振興・活性化を主体的に推進するためのソフト事業・ハード事業を、機動的に実施。 <ul style="list-style-type: none"> ・地域振興調整費(ソフト事業) 63,000千円 ・地域公共事業調整費(ハード事業) 330,000千円
地域政策課		

事業名	金額	説明
(新規) 世界遺産登録5周年記念	1,950	<ul style="list-style-type: none"> ・関係市町・団体と連携しながら、「富岡製糸場と絹産業遺産群」の世界遺産登録5周年を記念した式典を実施。 ・世界遺産登録5周年記念式典 <ul style="list-style-type: none"> ・世界遺産構成4市町など関係者や県民の参加による記念式典、記念講演、ブース展示等を実施。 ・地元商工団体や民間団体等とも新たな連携を図り、世界遺産への関心を高める機運醸成を行う。 ・世界遺産関連行事の一体的情報発信 <ul style="list-style-type: none"> ・構成4市町や関係団体、地域等が実施する絹に関連するイベント、講演会等を「5周年記念関連事業」に位置づけ、一体的に情報発信を行う。
世界遺産課		
文化財保存事業費補助	390,455	<ul style="list-style-type: none"> ・関係市町が行う世界遺産構成4資産の保存修理事業に対して補助。 ・対象事業及び補助金額 <ul style="list-style-type: none"> ①富岡製糸場（富岡市） 359,596千円 <ul style="list-style-type: none"> ・西置繭所組立工事、乾燥場災害復旧ほか ②田島弥平旧宅（伊勢崎市） 11,091千円 <ul style="list-style-type: none"> ・保存修理（別荘、冷蔵庫跡）ほか ③高山社跡（藤岡市） 4,815千円 <ul style="list-style-type: none"> ・石垣修復、竹垣工事ほか ④荒船風穴（下仁田町） 14,953千円 <ul style="list-style-type: none"> ・番舎遺構ゾーン整備工事、風穴保存工事ほか
世界遺産課		

〈生活文化スポーツ部関係〉

(単位:千円)

事業名	金額	説明
(新規) 再犯防止推進	284	<ul style="list-style-type: none"> 再犯防止に取り組む各関係機関の連携を強化するため、ネットワーク会議を設置するとともに、再犯防止活動の広報啓発を実施。 <ul style="list-style-type: none"> 再犯防止・立ち直り支援ネットワーク会議の設置 142千円 講演会開催、啓発映画上映等 142千円
人権男女・多文化共生課		
(新規) 多文化共生総合相談窓口の設置・運営	18,981	<ul style="list-style-type: none"> 在住外国人を生活者として支援するため、生活・就労等に関する適切な情報の提供など、多言語で行政・生活全般の情報提供を行い、相談に応じる窓口を開設する。 <ul style="list-style-type: none"> 委託先：県観光物産国際協会(予定) 設置通訳者：英語、中国語、ポルトガル語、スペイン語、ベトナム語(予定) ※また、H30年度2月補正予算に、設置のための整備費10,000千円を別途計上。
人権男女・多文化共生課		
(新規) 英語版上毛かるたの作成	12,436	<ul style="list-style-type: none"> 英語版の上毛かるたを作成し、子どもたちの英語教育に活用するとともに、東京2020オリンピック・パラリンピックを契機に外国人に対して本県の魅力を発信。 <ul style="list-style-type: none"> ※県内の小学校5・6年生、中学校1年生の各クラスに1部ずつ配布するとともに、県内書店等で販売。
文化振興課		
(一部新規) 戦略的文化芸術創造	60,000	<ul style="list-style-type: none"> 群馬交響楽団など本県ならではの文化資源を活用し、富岡製糸場や今年9月にオープン予定の高崎芸術劇場等を会場にコンサート等を実施。 <ul style="list-style-type: none"> (新規) 伝統と革新の舞台芸術 <ul style="list-style-type: none"> 千住明氏主催の「SENJU LAB」と協働し、伝統芸能と群響による舞台を公演 世界遺産劇場 <ul style="list-style-type: none"> 世界遺産登録5周年を迎える富岡製糸場を会場に、トップアーティストと群響との共演 群響スペシャルコンサート <ul style="list-style-type: none"> 本県にゆかりのあるアーティストと群響との共演 群馬のものがたり <ul style="list-style-type: none"> 群響の演奏をバックに群馬ゆかりの文学の朗読
文化振興課		
群馬交響楽団支援	286,028	<ul style="list-style-type: none"> 地域に根ざしたオーケストラである群馬交響楽団の運営基盤の安定を図るため、運営費補助を拡充し、総合的な支援を実施。 <ul style="list-style-type: none"> 楽団運営費補助 171,795千円 財務基盤強化 10,000千円 移動音楽教室 39,245千円 高校音楽教室 24,482千円 幼児移動音楽教室 4,250千円 東京定期演奏会 3,500千円 県外公演支援 1,000千円 ほか
文化振興課		

事業名	金額	説明
(一部新規) 東国文化周知	16,633	<ul style="list-style-type: none"> ・「東国文化」の更なる認知度向上と定着に向け、価値や魅力を発信するとともに、歴史文化遺産の観光資源としての磨き上げ、誘客促進に取り組む。 ・(新規)黒井峯遺跡VR体験イベント 1,725千円 今年度制作しているVRアプリを活用し、当時の黒井峯の様子を体感できるイベントを実施。 ・(新規)群馬のはにわガイドブックの作成 3,415千円 本県出土のはにわについてわかりやすく解説したガイドブックを作成。 ・群馬古墳フェスタ2019の開催 4,000千円 ・東国文化体験キャンプの実施 1,750千円 ・東国文化副読本の制作・活用 3,621千円
文化振興課		ほか
(一部新規) 稜線トレイル活用推進	41,911	<ul style="list-style-type: none"> ・本県の豊かな自然環境を活かしたアウトドアスポーツによる地域活性化を図るため、国内最長の稜線登山道であるぐんま県境稜線トレイルの環境整備、安全対策、PR等を実施。 ・(新規)避難小屋整備 28,640千円 新規開通した三坂峠～白砂山間のムジナ平に設置 ・ぐんま稜線トレイル活用促進協議会負担金 10,614千円 ・(新規)トレイル安全等確認調査 1,275千円 トレイル全線、及びアクセス道の安全点検を実施 ・ルートマップ、PRグッズ作成 5,264千円 ・稜線トレイル体験ツアー開催 1,675千円
スポーツ振興課		ほか
(新規) プロスポーツ感動体験プログラム	2,370	<ul style="list-style-type: none"> ・県内小・中学生、スポーツ少年団等を対象に、プロスポーツチームに所属する選手やコーチを講師として派遣し、実技指導や選手の体験・思いを伝える授業を実施。 ・派遣プロスポーツチーム：ザスパクサツ群馬、群馬ダイヤモンドペガサス、群馬クレインサンダーズ
スポーツ振興課		
(新規) オリンピック・パラリンピック等推進	94,979	<ul style="list-style-type: none"> ・東京2020オリンピック・パラリンピック開催に伴う聖火リレーを実施する。また、キャンプ地となる県内市町村が実施する相手国との交流事業を支援する。 ・聖火リレーの実施・運営(2020年3月31日～4月1日) 92,979千円 ・キャンプ国との交流事業を実施する市町村への補助 2,000千円
スポーツ振興課		<ul style="list-style-type: none"> 対象事業：県域を対象としたキャンプ国との交流事業 補助率：実施経費の1/3(上限50万円)

事業名	金額	説明
競技力向上対策・ 目指せ！未来のアスリート わくわく運動プロジェクト	208,000	<ul style="list-style-type: none"> ・県のスポーツ水準を高め、国体及び各種全国大会で優秀な成績を収めるとともに、本県出身の日本代表選手が、東京2020オリンピック・パラリンピックに出場し、メダルを獲得できるよう、各団体が実施する競技力向上対策事業に対して助成。 ・対象団体：県スポーツ協会加盟41競技団体、学校体育団体、県スポーツ協会 ・対象事業 <ul style="list-style-type: none"> ・団体対策推進(競技団体、高体連、中体連等) 148,260千円 ・競技力向上推進 47,320千円 ・ぐんまオリンピック・パラリンピックチャレンジ事業 6,420千円
スポーツ振興課		<ul style="list-style-type: none"> ・2028国民体育大会・全国障害者スポーツ大会で活躍が期待される世代の子どもとその家族を主な対象に、国体競技や障害者スポーツ競技の運動体験等を実施。6,000千円
総合スポーツセンター アーチェリー場整備	209,855	<ul style="list-style-type: none"> ・総合スポーツセンター仮設アーチェリー場を改修し、本施設設とするための整備を実施。 ・アーチェリー場工事 157,489千円 ・外構工事 44,680千円 ・備品等整備 7,686千円
スポーツ振興課		

〈こども未来部関係〉

(単位:千円)

事業名	金額	説明
(一部新規) 総合的な少子化対策推進	56,250	<ul style="list-style-type: none"> ・国の交付金等を活用し、結婚を希望している県民や子育て家庭を応援する事業を実施。 ・(新規)「子育て@gんま」体験プロモーション 8,777千円 ・都内在住の子育て家庭を対象に、本県の子育て環境を体験するツアーを実施。 ・応援ポータルサイト「ぐんまスマイルライフ」を改修し、情報発信力を強化。 ・結婚・子育て応援キャンペーン 9,239千円 ぐーちょきパスポート・ぐんま結婚応援パスポートの協賛店増加に向けた取組を実施。 ・ぐんま縁結びネットワーク 3,201千円 県地域婦人団体連合会に委託し、お見合い型による出会いの場を提供。 ・ライフデザイン支援事業費補助金 2,500千円 民間団体の行うセミナー開催等の事業に補助。 ・結婚新生活支援事業費補助金 16,000千円 ・対象経費：低所得世帯における、結婚に伴う新生活の初期費用（実施市町村への間接補助） ・補助上限額：30万円（国1/2、市町村1/2）
こども政策課		ほか
子ども・子育て支援事業費	13,636,642	<ul style="list-style-type: none"> ・社会全体で子育てを支援し、安心して子どもを育てられる環境を整えるため、保育所等の運営を支援するほか、市町村等が、地域の実情に応じて実施する認定こども園整備（ハード）、子ども・子育て支援事業等（ソフト・ハード）に補助。 ・子どものための教育・保育給付費負担10,596,501千円（うち幼児教育無償化に係る負担分1,332,061千円） ・民間保育所等に対する運営費補助。 ・補助率 国1/2、県1/4、市町村1/4 ・認定こども園整備 684,051千円 ・保育所等が幼稚園機能を追加するための施設改修等に対する補助。 ・補助率 国1/2、市町村1/4 ・子ども・子育て支援交付金 2,253,268千円 市町村が実施する地域子ども子育て支援事業に補助。 <主な事業> <ul style="list-style-type: none"> ・放課後児童健全育成事業（放課後児童クラブ） 1,401,716千円 ・地域子育て支援拠点事業 326,307千円 ・子ども・子育て支援整備交付金 102,822千円 子育て家庭の支援に必要なハード整備費等に補助。 ・放課後児童クラブ（県1/3・3施設）33,688千円 （県2/9・4施設）24,316千円 （県1/6・2施設）6,194千円 ・病児保育施設（県1/3・1施設）14,463千円 （県3/10・2施設）24,161千円
子育て・青少年課		

事業名	金額	説明
(一部新規) 子どもの居場所づくりの推進	6,375	<ul style="list-style-type: none"> ・家庭や地域の子育て機能を補完する「子どもの居場所づくり」を進めるため、各種事業を実施。 ・(新規)子どもの居場所づくりマッチングコーディネーター配置 2,371千円 子どもの居場所における食材や人材等の支援ニーズと社会資源の広域的なマッチングを実施するコーディネーターを配置。 ・子どもの居場所づくり人材養成講座 1,427千円 ・地域ネットワーク形成支援 497千円 ・子どもの居場所ボランティア人材バンク運営 80千円 ・子どもの居場所づくり応援事業補助金 2,000千円
子育て・青少年課		<ul style="list-style-type: none"> ・民間団体が行う、子ども食堂や無料学習塾の新規立ち上げに要する費用に対して補助。 ・補助額：1団体200千円以内
シングルマザー支援のためのシェアハウスモデル事業	1,515	<ul style="list-style-type: none"> ・2019年度のモデル事業開始に向けて、事業内容の検討や県営住宅の整備を行う。 ・地域開放スペース運用のための備品購入 1,300千円 地域開放スペースにおいて、入居団体が子ども食堂や無料学習塾を実施できるよう備品を整備。 ・事業実施に係る検討・周知 215千円
子育て・青少年課 児童福祉課 住宅政策課		<ul style="list-style-type: none"> ・関係者によるワーキンググループにおいて、事業の実施方法等を検討。 ・供用開始後、シェアハウスの普及を図るため、市町村や民間事業者向けのセミナーを実施。
第3子以降3歳未満児 保育料免除	319,192	<ul style="list-style-type: none"> ・子育て世帯の経済的負担を軽減し、人口増加に向けた取組を推進するため、市町村と連携して第3子以降の3歳未満児の保育料を無料化。 ・補助率 県1/2、市町村1/2 ・対象者 保育所、認定こども園、認可外保育施設等の利用者で第3子以降の3歳未満児
子育て・青少年課		
(一部新規) 保育人材確保対策	14,873	<ul style="list-style-type: none"> ・県内の保育人材を確保するための各種事業を実施。 ・保育の魅力体験ツアー 400千円 ・保育に興味のある、県内の高校生等を対象として、保育の現場等を見学し、現場職員と意見交換を実施するバスツアーを実施(4コース)。 ・保育士等就職説明会 432千円 ・保育士修学資金貸付 10,541千円 ・(新規)潜在保育士調査 3,500千円
子育て・青少年課		<ul style="list-style-type: none"> ・就職ニーズの掘り起こしのため、保育士登録者のうち現在保育士として勤務していない人を対象にアンケート調査を実施。
(一部新規) 里親委託等加速化	12,557	<ul style="list-style-type: none"> ・社会的養護が必要な児童をできるだけ家庭的な環境で養育するため、里親委託の取組を推進。 ・(新規)里親研修・トレーニング等事業 7,585千円 ・里親トレーナーを配置し、未委託里親や委託後の里親の養育技術向上のためより実践的な研修を実施。 ・里親支援事業等 4,972千円
児童福祉課		<ul style="list-style-type: none"> ・里親認定時の研修、里親同士の交流事業や各児童相談所での相談会等を実施。

事業名	金額	説明
(一部新規) 妊娠期からの虐待予防強化	4,181	<ul style="list-style-type: none"> ・妊娠期からの虐待の予防・早期発見のため、各種事業を実施。 ・(新規)児童委員・主任児童委員の活躍促進 868千円 ・ハンドブックの作成やセミナーの開催により、地域での見守り体制を強化。 ・ぐんま妊娠SOS開設 2,227千円 ・女性健康支援センターの昼間の電話相談に加え、夜間の電話及びメール相談を行う。 <ul style="list-style-type: none"> ・電話(昼間)：週4日 13時～16時 ・電話(夜間)：週1日 18時～21時 ・メール：365日 ・(新規)妊娠SOSサポート 1,086千円 ・妊娠SOS相談者に対して、必要に応じて面接や医療機関への受診同行を実施。
児童福祉課		
東部児童相談所の移転整備	992,145	<ul style="list-style-type: none"> ・手狭となっている東部児童相談所を移転整備して相談体制の強化を図るとともに、中央児童相談所一時保護所(定員36名)の定員超過の状況を解消するため、新たな一時保護所(定員30名)を東部児童相談所に併設。 ・工事監理委託費等 23,528千円 ・建築・設備工事費等 968,617千円 ・スケジュール <ul style="list-style-type: none"> 2018年度 実施設計・建設工事 2019年度 建設工事(2020年4月の開所を予定)
児童福祉課		

〈健康福祉部関係〉

(単位:千円)

事業名	金額	説明
(一部新規) フレイル予防 地域包括ケア推進室	14,461	<ul style="list-style-type: none"> ・健康寿命の延伸・介護予防の取組を強化するため、運動・栄養・口腔・社会参加に着目したフレイル予防の取組を推進。 ※フレイルとは、加齢などにより、筋力や体力などが低下し始めた、要介護になる手前の状態。適切な支援により回復が可能。 ・(新規)フレイル予防サポーター養成 2,086千円 県・市町村が養成した健康関連のサポーターを対象に、フレイル予防に関する共通理解を深めてもらうため、標準教材を作成し研修を実施。研修修了者がフレイル予防サポーターとなって、公民館等の「通いの場」で生活機能の評価(フレイルチェック)等を行う実証事業を、モデル市町村で実施。 ・県民・リハビリテーション専門職への普及啓発等 11,001千円 ほか
(一部新規) 認知症施策の推進 地域包括ケア推進室	58,787	<ul style="list-style-type: none"> ・認知症に対する理解促進、早期診断・早期対応、認知症の人や家族からの相談体制の整備など、市町村や医療機関等と連携し、総合的に推進。 ・認知症疾患医療センター運営 29,020千円 ・(新規)認知症本人支援コーディネーター業務委託 9,000千円 認知症疾患医療センターに介護支援専門員等の専門職を配置することにより、認知症診断後の人や家族に対する生活面や精神面の相談機能を強化。 ・若年性認知症支援コーディネーター設置 4,222千円 本人・家族からの相談対応や、医療・福祉、就労支援等の関係機関へのつなぎ役を行う若年性認知症支援コーディネーター設置箇所を拡充(4か所→14か所)。 ほか
(一部新規) 医師確保対策 医 務 課	411,661	<ul style="list-style-type: none"> ・医師の県内定着と地域や診療科における偏在解消を図るため、総合的に医師確保対策を推進。 ・医師の県内定着と偏在解消 <ul style="list-style-type: none"> ・緊急医師確保修学資金貸与(地域医療枠・109人分) 201,276千円 ・医師確保修学研修資金貸与 43,200千円 ・(新規)医学生修学資金貸与 12,000千円 県内出身の県外医学生5、6年生10名に修学資金を貸与し、県内の臨床・専門研修に誘導 ・地域医療支援センター運営 90,746千円 群馬大学と連携し、若手医師のキャリア形成支援や適正な医師配置に向けた取組を実施。 ・臨床研修病院支援と研修医確保 <ul style="list-style-type: none"> ・(一部新規)ぐんまレジデントサポート推進 17,306千円 臨床研修医同士の交流や研修意欲の向上を図るため、新規採用医師等が一堂に会する合同オリエンテーションを県医師会と共同で開催 など ・専門医認定支援 179千円 ・産科医等の特定診療科対策 <ul style="list-style-type: none"> ・産科医師等分娩手当補助 19,690千円 ・周産期医療従事者育成支援 2,500千円 ・産科医療を担う産科医等確保 9,764千円 ・女性医師等の就労支援 <ul style="list-style-type: none"> ・保育サポーターバンクの運営支援 15,000千円

事業名	金額	説明
(新規) 看護師特定行為研修機関設置支援	9,563	<ul style="list-style-type: none"> 在宅医療等を担う人材を育成するため、2020年度中に特定行為研修機関の開設を予定している県民健康科学大学に対し、開設準備経費を補助。 ※特定行為研修制度 研修を受けた看護師が、医師が患者を特定した上で作成した手順書に基づき、医師の個別の判断や指示を待たず特定の医療行為を行える制度。(特定行為の例：気管カニューレの交換、胃ろうカテーテルの交換など)
医 務 課		
(一部新規) 介護人材確保対策	130,327	<ul style="list-style-type: none"> 介護人材の参入促進、定着支援、資質向上の視点から総合的な介護人材確保対策を実施。 ・参入促進 39,191千円 <ul style="list-style-type: none"> ・介護福祉士修学資金等貸付 12,020千円 ・介護の仕事PR 1,018千円 ・(新規)外国人向け介護の仕事見学バスツアー 525千円 日本語学校の留学生、定住外国人等を対象に介護福祉士養成施設等を見学するバスツアーを実施 ・(新規)介護に関する入門的研修支援 2,548千円 中高年齢者等の介護未経験者が介護職等に参入しやすくなるよう、入門的研修を実施する市町村に対して補助 ・定住外国人等受入準備講座 590千円 外国人受け入れを希望する施設を対象に、説明会を県内5地域で開催 ほか ・定着支援 39,121千円 <ul style="list-style-type: none"> ・福祉職等合同入職式開催 312千円 ・介護ロボット導入支援 20,600千円 ・(新規)外国人介護人材受入環境整備 2,122千円 技能実習生及び特定技能(新しい在留資格)による外国人に対し、介護技術の向上を含む日本語学習支援を実施 ほか ・資質向上 51,815千円 <ul style="list-style-type: none"> ・現任介護職員キャリアアップ支援 14,000千円 ・認知症ケア研修事業 3,000千円 ・ぐんま認定介護福祉士養成 10,849千円 ・認知症介護指導者養成 11,678千円 ・介護知識・技術普及啓発 2,808千円 ほか ・介護人材確保対策会議 200千円
介 護 高 齢 課		
(一部新規) 地域密着型介護拠点等整備	2,161,993	<ul style="list-style-type: none"> 地域包括ケアシステムの推進のため、市町村からの要望等を踏まえ、地域密着型特別養護老人ホーム等の施設整備等に対して補助。 ・地域密着型介護拠点等整備 1,350,378千円 <ul style="list-style-type: none"> ・地域密着型特養(116床) 520,028千円 ・グループホーム(14か所) 448,000千円 ・小規模多機能型居宅介護(6か所) 192,000千円 ほか ・開設準備経費(915床など) 743,815千円 ・(新規)プライバシー改修 67,800千円 特別養護老人ホーム(多床室)について、間仕切りを設置するなどのプライバシー保護のための改修を支援し利用者の居住環境の向上を図る。
介 護 高 齢 課		

事業名	金額	説明
老人福祉施設整備費補助	450,600	<ul style="list-style-type: none"> 在宅での生活が困難な重度の要介護者や認知症高齢者の増加に対応するため、第7期高齢者保健福祉計画（2018～2020）に基づき、特別養護老人ホームの施設整備等に対して補助。
介護高齢課		<ul style="list-style-type: none"> ・広域型特養整備（100床） 320,600千円 ・大規模修繕 130,000千円
（一部新規） 健康寿命延伸対策	6,248	<ul style="list-style-type: none"> 健康寿命の延伸に向け「元気に動こう・歩こうプロジェクト」の一層の普及と糖尿病予防指導プログラムを推進する。また、改正健康増進法に基づき受動喫煙防止対策を強化。
保健予防課		<ul style="list-style-type: none"> ・元気に動こう・歩こうプロジェクト 1,906千円 <ul style="list-style-type: none"> ・実践リーダーの育成 ・実践フォーラム・表彰式の開催 ・実践活動の実施 ・（新規）「グタイテキニ宣言」チェックノートの作成 ・（新規）指定したコースを歩くことでゲームに参加できる「ぐんま元気アプリ」の利用促進イベントを実施 ・健康長寿支援 4,342千円 <ul style="list-style-type: none"> ・糖尿病対策推進協議会開催 ・データ分析部会・病診連携部会開催 ・糖尿病予防指導プログラム推進 ・（新規）受動喫煙防止対策推進会議の開催 ・施設向け受動喫煙防止研修会の開催 ・禁煙施設認定制度見直し・普及啓発
（一部新規） 地域生活支援拠点等整備促進	11,502	<ul style="list-style-type: none"> 障害者の重度化・高齢化や「親亡き後の支援」の対応策として市町村が進めている「地域生活支援拠点等」の整備について、県が広域的観点から支援。
障害政策課		<ul style="list-style-type: none"> ・（新規）医療型短期入所事業所開設支援 2,379千円 医療機関による短期入所事業所の開設を民間コンサル会社との連携により支援し、受入れが難しい障害児者の緊急受入れ先を確保 ・医療型短期入所事業所設備整備費補助 6,000千円 医療型短期入所事業所の開設・増床に係る設備・備品購入費を補助 ・広域的支援事業 3,123千円 市町村の地域生活支援拠点等整備を支援するため県アドバイザーを派遣
（一部新規） 障害者差別解消推進	7,785	<ul style="list-style-type: none"> 2019年3月公布予定の「群馬県障害を理由とする差別の解消の推進に関する条例」の普及啓発や条例に基づく施策を推進。
障害政策課		<ul style="list-style-type: none"> ・（新規）条例普及啓発チラシ作成、講演会開催 1,083千円 ・（新規）DET開催 400千円 障害者が進行役を務める障害への理解を促進する研修 ・（新規）ヘルプマーク・ヘルプカードの作成・周知 3,814千円 ・（新規）群馬県障害者差別解消推進協議会等の開催 512千円 ・障害者差別解消に係る相談窓口の設置 1,941千円 ほか

事業名	金額	説明
福祉医療費補助	8,196,009	<ul style="list-style-type: none"> ・子ども医療費補助 3,911,167千円 子育て世帯を支援するため、県と市町村が協力して、中学校卒業までの医療費無料化を継続して実施。 ・重度心身障害者医療費補助 3,634,001千円 重度の障害がある方に必要な支援を行うため、県と市町村が協力して重度心身障害者の医療費無料化を実施。 ・母子家庭等医療費補助 650,395千円 母子家庭等を支援するため、県と市町村が協力して、母子家庭等の医療費無料化を実施。 ほか
国保援護課		<p>※制度改正（2019年4月～） 重度心身障害者については、入院時食事療養費標準負担額への助成に所得制限による自己負担を導入（住民税非課税世帯のみ助成を継続）する。</p>

〈環境森林部関係〉

(単位:千円)

事業名	金額	説明
(一部新規) 住宅用太陽光発電設備等導入資金	283,453	<ul style="list-style-type: none"> エネルギーの地産地消や、災害時の電力確保のため、低利の融資制度の対象を拡大し、蓄電池等の導入を支援。 融資対象と限度額： <ul style="list-style-type: none"> (新規)蓄電池：1,000千円 V2H※：1,000千円 (※電気自動車の蓄電池を家庭用電源に変換する装置) 太陽光発電設備：2,000千円 太陽光発電設備と蓄電池：3,000千円 貸付利率：年利1% 融資期間：10年以内
環境エネルギー課		
(一部新規) ごみ減量化に向けた取組強化	4,615	<ul style="list-style-type: none"> 家庭から排出されるごみの減量化に向け、民間事業者や市町村との連携を強化。 ①(新規)民間団体等と連携した広報啓発 900千円 生活協同組合コープぐんまと連携し、普及啓発活動を実施 ②(新規)「食べきり協力店」の拡大による食品ロス削減強化 1,611千円 食べ残しや売れ残りを減らす工夫をする協力店を500店舗新規登録 ③(新規)紙類リサイクルに向けた新たな回収体制構築 504千円 従来の市町村による回収に加え、古紙再生事業者による地域からの直接回収をモデル的に実施 ④その他「3キリ運動」、「30・10運動」など 1,600千円
廃棄物・リサイクル課		
クレー射撃場・ライフル射撃施設の整備・運営	679,879	<ul style="list-style-type: none"> 野生鳥獣の捕獲の担い手を確保・育成するため、拠点施設となる総合的な射撃場を整備し、運営する。 整備工事費：665,554千円 射撃場の運営等：14,325千円 整備内容：ライフル射撃施設の新設、クレー射撃場の環境対策
自然環境課		
ぐんま緑の県民基金事業	872,698	<ul style="list-style-type: none"> 第2期(2019～2023)となるぐんま緑の県民税を財源として、水源地域等の森林整備を行うほか、市町村・地域住民が行う里山・平地林の整備に対する補助等を実施。 水源地域等の森林整備 570,686千円 ボランティア活動・森林環境教育の推進 13,829千円 市町村が提案・実施する事業に対する補助 280,000千円 制度運営(評価検証・普及啓発等) 8,183千円
林政課 緑化推進課 林業試験場		<p>※ 第1期(2014～2018年)では、約41億円のぐんま緑の県民税を活用し、林業経営の成り立たない条件不利地の間伐など3,600ha余りの森林整備等を実施している。</p>

事業名	金額	説明
(新規) 森林環境譲与税を活用した 市町村支援	64,403 債務負担行為 (47,278)	<ul style="list-style-type: none"> ・新しく設けられた国からの森林環境譲与税を財源として市町村による森林整備を支援。 ・森林経営管理支援 62,274千円 <ul style="list-style-type: none"> ・高度化した森林資源情報を市町村へ提供 ・市町村森林業務支援 2,004千円 <ul style="list-style-type: none"> ・市町村林務担当者等基礎研修等を開催し、市町村の実施体制を支援。 ・ぐんま林業実践学校の開設 125千円 <ul style="list-style-type: none"> ・即戦力の人材育成のため、ぐんま林業実践学校推進協議会を開催し、研修内容と農林大の研修拠点化を検討。
林 政 課 林 業 振 興 課		
(一部新規) ぐんまの木で家づくり支援	279,400	<ul style="list-style-type: none"> ・県産木材の利用を促進するため、ぐんま優良木材を使用した県産材住宅の建設に助成。 ・構造材補助 850戸 <ul style="list-style-type: none"> ・在来軸組工法 810戸 <ul style="list-style-type: none"> ・柱などの構造材に「ぐんま優良木材」を7.5㎡かつ総材積の60%以上使用した場合、使用材積・割合に応じて補助。 ・(新規)2×4工法 40戸 <ul style="list-style-type: none"> ・構造材に「ぐんま優良木材」を7.5㎡かつ総材積の35%以上の住宅に対して、定額15万円を補助 ・内装材補助 70戸(上限15万円/戸)
林 業 振 興 課		
林業・木材産業構造改革	404,254	<ul style="list-style-type: none"> ・森林整備の促進と木材産業の振興を図るため、高性能林業機械の導入や木材加工流通施設等の整備を推進。 ・高性能林業機械等の整備 <ul style="list-style-type: none"> ・事業主体：渋川広域森林組合等7者 ・補助率：国1/3 県1.5/10(高性能林業機械に限る) ・補助額：79,094千円 ・林業機械リース支援 <ul style="list-style-type: none"> ・事業主体：吾妻森林組合等5者 ・補助率：国1/3 ・補助額：26,250千円 ・木材加工流通施設等の整備 <ul style="list-style-type: none"> ・事業主体：神流町等3者 ・補助率：国1/2 ・補助額：226,230千円 ・先進的モデル提案事業 <ul style="list-style-type: none"> ・事業主体：川場村 ・補助率：国10/10 ・補助額：6,250千円 ・木質バイオマス利用促進施設の整備 <ul style="list-style-type: none"> ・事業主体：(株)世田谷川場ふるさと公社 ・補助率：国1/2 ・補助額：66,430千円
林 業 振 興 課		

事業名	金額	説明
補助公共事業 (環境森林部)	7,495,000	<ul style="list-style-type: none"> ・森林整備の推進、森林の多面的機能の発揮及び山地災害の防止のため、林道・作業道整備、造林、治山等の補助公共事業を実施。 〔 <ul style="list-style-type: none"> ・林道、作業道等の整備 1,599,723千円 ・造林、間伐の推進 1,110,277千円 ・治山 4,785,000千円
林 政 課 森 林 保 全 課		
単独公共事業 (環境森林部)	2,977,000	<ul style="list-style-type: none"> ・森林整備の推進、森林の多面的機能の発揮及び山地災害の防止のため、小規模事業など補助公共事業では対象としない林道・作業道整備、造林、治山等の単独公共事業を実施。 〔 <ul style="list-style-type: none"> ・林道、作業道等の整備 574,000千円 ・造林、間伐等の推進 136,000千円 ・治山 2,267,000千円
林 政 課 森 林 保 全 課 緑 化 推 進 課		
(再掲) 森林における防災・減災対策の推進	7,023,000	<ul style="list-style-type: none"> ・公共事業により災害に強い森林づくりを推進し、県民の安全・安心を確保するため、山地災害危険地区を中心とした防災・減災対策を2018年度～2020年度の3か年で集中的に実施。 〔 <ul style="list-style-type: none"> ・治山ダム工などの流木対策 ・法面崩落防止のための林道の改良整備 ・荒廃森林における間伐等
林 政 課 森 林 保 全 課		

〈農政関係〉

(単位:千円)

事業名	金額	説明
遺伝子組換えカイコ実用化研究・稚蚕人工飼料センター機能強化	399,829	・魅力ある儲かる養蚕業の実現に向けて、遺伝子組換えカイコ（GMカイコ）を活用した付加価値の高い繭生産や低コスト飼育の普及拡大のための取組を実施。 ①遺伝子組換えカイコ実用化研究 20,665千円 大量飼育可能なGMカイコへの改良、無菌飼育技術の開発、低コスト人工飼料の開発等。 ②稚蚕人工飼料センター機能強化 379,164千円 ・稚蚕人工飼料センターにおいて、無菌全齢人工飼料育技術の開発研究施設を整備するとともに、人工飼料製造施設の機能強化を図る。 ・総事業費：585,750千円（2018年度：206,586千円） （2019年度：379,164千円） ・事業期間：2018年度～2019年度
農政課 蚕糸園芸課		
（一部新規） 蚕糸業継承対策	66,727	・本県蚕糸業を産業として継承していくため、多様な担い手の確保・育成を図るとともに、県産繭・生糸の流通促進のための事業を実施。 ①県産繭確保対策 58,167千円 ・養蚕農家等で組織する協議会が取り組む、繭生産量の維持や高品質繭の増産等の活動に対して支援。 ・補助額：生産繭量1kg当たり1,200円 ②多様な養蚕担い手の育成強化 4,076千円 市町村や農協等と連携して、初期投資の軽減やコーディネートによる相談対応、新規参入者と遊休施設とのマッチング、養蚕農家での実践研修等を実施。 ③確氷製糸経営基盤強化 4,484千円 ・工場見学者対応に向けた環境整備を支援。 ・（新規）確氷製糸に繰糸委託した蛍光生糸をデザイナー等に提供し、新規高級商品開発を促す。
蚕糸園芸課		
はばたけ「ぐんまの担い手」支援	66,000	・規模拡大を図る認定農業者、新規就農者や農業に参入する企業及び経営の法人化を目指す経営体など、新分野にチャレンジする農業の担い手を支援。 ・より多くの担い手を支援するため、ハード事業について補助上限額を引き下げるとともに、新規就農者支援型は補助上限額を引き上げ、全てのメニューの補助上限額を200万円に統一。 ①法人化等支援型 ・法人化や6次産業化等の経営発展を支援。 ・事業主体：認定農業者、農業生産法人、集落営農組織等 ・補助率：ハード3/10以内、ソフト1/2以内 ②新規就農者支援型 ・新規就農者の機械施設の初期投資等を支援。 ・補助率：ハード・ソフト1/2以内 ③アグリビジネス参入型 ・企業の農業参入のための機械施設の初期投資等を支援。 ・補助率：ハード3/10以内 ④新時代対応型 ・長期利用可能な資材や省エネ効果が高い機械等への買換えを支援。 ・事業主体：認定農業者、農業生産法人、集落営農組織等 ・補助率：ハード15/100以内
農業構造政策課		

事業名	金額	説明
農業者育成対策	241,064	<ul style="list-style-type: none"> ・ 農業の担い手を確保するため、就農希望者や新規就農者、女性農業者に対する支援を実施。 ① 就農促進対策 10,102千円 <ul style="list-style-type: none"> ・ 就農留学 5,717千円 就農希望者に対し、生産技術や経営手法を習得するための研修を先進農家で実施。 ・ 就農相談・研修会の開催 3,971千円 県内14か所の就農相談窓口で就農相談に対応するとともに、就農促進のための研修会を開催。 ほか ② 女性農業者活動支援 2,572千円 <ul style="list-style-type: none"> ・ 「女性農業者の魅力発信する」活動支援 1,110千円 ぐんま農業女子PR資材を作成。 ほか ③ 農業次世代人材投資（国10/10） 228,390千円 青年の就農意欲の喚起と就農後の定着を図るため、新規就農者等に資金を交付。 <ul style="list-style-type: none"> ・ 準備型 農林大学校等で研修を受ける原則50歳未満で就農する就農希望者に年間150万円を交付（最長2年）。 ・ 経営開始型 市町村が作成する人・農地プランに位置づけられる原則50歳未満の独立・自営就農者に年間最大150万円を交付（最長5年）。
農業構造政策課		
(一部新規) 農福連携推進	5,555	<ul style="list-style-type: none"> ・ 障害者の新しい働き方の創出や、地域農業の発展・振興を図るため、農業分野における障害者の就労を支援するための取組を実施。 ① 農福連携普及啓発 417千円 県内農業者を対象に、農福連携に向けた研修会の開催や、アンケート調査を実施。 ② 農業分野での活躍支援 2,671千円 <ul style="list-style-type: none"> ・ 特別支援学校高等部1～2年生を対象とした農業法人等での現場実習 ・ (新規) 特別支援学校高等部2～3年生を対象とした雇用に向けたトライアル支援 ③ JAによる農福マッチング 2,467千円 障害者施設等と農業者との間で農作業の需給をマッチングする相談窓口をJAに設置するとともに、障害者が安心して作業するための、簡易トイレや農具等の環境整備を支援。
農業構造政策課		

事業名	金額	説明
(一部新規) 有害鳥獣対策	846,710	<ul style="list-style-type: none"> ・農林漁業者が効果を実感できるよう、関係部局が連携しながら対策を推進。 ・2019年度は、2018年度に引き続き、緊急的な捕獲強化対策を実施するとともに、市街地での出没対策を実施。 <p>①捕獲推進（捕る対策） 333,823千円</p> <ul style="list-style-type: none"> ・生息状況等調査に基づく計画的な捕獲 23,706千円 ・指定管理鳥獣捕獲等事業 53,230千円 <li style="padding-left: 40px;">シカ：赤城山麓、神津牧場、尾瀬 <li style="padding-left: 40px;">イノシシ：太田市金山 ・市町村等が実施する有害鳥獣捕獲に係る経費の補助 167,257千円 ・鳥獣保護区内での捕獲強化 37,919千円 ・ICTを活用した効率的な捕獲の実施 9,320千円 ・（新規）効率的捕獲技術の普及と地域性評価 1,128千円 ・（新規）カワウ捕獲者育成 5,020千円 <p>ほかに</p> <p>②防護対策、生息環境管理（守る対策） 497,520千円</p> <ul style="list-style-type: none"> ・鳥獣害に強い集落づくり支援 3,474千円 ・鳥獣被害防止総合対策交付金（国1/2以内、定額） ※市町村等が実施する侵入防止柵の整備等を支援 132,000千円 ・農林地等への野生鳥獣侵入防止等対策 200,321千円 ※小規模農村整備、農山漁村地域整備交付金等 ・移動経路寸断のための河川整備（伐木、刈り払い等） 155,200千円 <p>ほかに</p> <p>③調査・研究、人材育成（知る対策） 15,367千円</p> <ul style="list-style-type: none"> ・鳥獣被害対策人材の育成研修 1,255千円 ・日本獣医生命科学大学との連携 9,000千円 <p>ほかに</p>
自然環境課 林業振興課 林業試験場 技術支援課 蚕糸園芸課 農村整備課 鳥獣被害対策支援センター 河川防砂課		
「野菜王国・ぐんま」総合対策	140,000	<ul style="list-style-type: none"> ・本県農業産出額の約4割を占める野菜の生産振興のため、認定農業者や農業団体等に総合的な支援を実施。 <p>①大規模野菜経営体育成支援 49,600千円</p> <ul style="list-style-type: none"> ・企業の経営体を目指す認定農業者等が行う、施設・機械の整備を支援。 ・補助率：1/3以内 <p>②ぐんまの野菜産地育成支援 80,400千円</p> <ul style="list-style-type: none"> ・組織的に野菜生産に取り組む産地の生産拡大を図るための施設・機械の整備等を支援。 ・補助率：ハード3/10以内、ソフト1/2以内 <p>③目指せ日本一！チャレンジ支援 10,000千円</p> <ul style="list-style-type: none"> ・きゅうり等施設果菜類の収量向上を目的に、組織的に野菜生産に取り組む産地や認定農業者等が行う先進的な環境制御技術導入のための機械整備を支援。 ・補助率：1/3以内
蚕糸園芸課 野菜価格安定（野菜生産出荷安定資金造成費補助）	152,028	<ul style="list-style-type: none"> ・野菜生産農家の経営安定を図り、野菜を計画的に生産・出荷するため、市場価格が著しく低下した場合、生産者に補給金を交付する資金を、国、県、生産者等で造成。 <p>①品目ごとの保証基準額と販売価格との差額について、補給金を交付し、翌年度に交付額相当の資金を補てん。</p> <p>②負担者：国、県、市町村、全農、農協、生産者</p>

事業名	金額	説明
(一部新規) 県産農畜産物ブランド力強化対策	32,068	<ul style="list-style-type: none"> ・関係団体及び県内有識者等と連携し新たな県産農畜産物のブランド戦略を協議するとともに、認知度向上、ブランド力強化に向けた具体的な施策を実施。 ①情報の収集及び活用 3,818千円 <ul style="list-style-type: none"> ・群馬県農畜産物ブランド戦略協議会の開催 ・ホームページ・SNSによる情報発信 ほか ②戦略的な広報・PR 21,948千円 <ul style="list-style-type: none"> ・ぐんま・すき焼きアクションの周知・定着 ・県民参加型のイベントの実施や、主要駅周辺の飲食店グループによる新メニューの開発・提供。 ・首都圏等をターゲットにしたパブリシティ活動 ・(新規) 都内小売店での店頭販売やSNSを活用したPR ほか ③県産食肉販売力強化推進 3,533千円 <ul style="list-style-type: none"> ・生産者による県産食肉の安全PR ④コーディネート 1,302千円 <ul style="list-style-type: none"> ・都内飲食店などの県産農畜産物を優先的に利用する販売協力店の指定・支援 ほか ⑤女性の視点を取り入れた商品開発及びPR 1,467千円 <ul style="list-style-type: none"> ・企業と連携した新商品の開発と県内外におけるPR (「女子会/ひめラボ」)
ぐんまブランド推進課 畜産課		
(一部新規) 農畜産物等輸出促進	45,403	<ul style="list-style-type: none"> ・輸出に取り組む生産者等の育成や、海外マーケットに対応した農畜産物の生産、製品開発を促し、県産農畜産物の輸出促進や海外販路の開拓に取り組む。 ①ぐんまブランド輸出促進 10,403千円 <ul style="list-style-type: none"> ・欧州及びオーストラリアでの上州和牛カッティングセミナーの実施、動画・SNSによる情報発信 ②海外ニーズを捉える輸出促進と生産振興の連携 22,136千円 <ul style="list-style-type: none"> ・シンガポール、マレーシア、タイでのPR販売やバイヤー招へい商談会の実施 ・台湾、韓国での県産バラ・アジサイのPR ほか ③輸出取引拡大支援 6,464千円 <ul style="list-style-type: none"> ・ジェットロ等と連携し、輸出に取り組む生産者の支援を実施するための輸出促進支援員の設置 ほか ④(新規) 大規模新規販路の開拓 6,400千円 <ul style="list-style-type: none"> ・香港での飲食店向けフェアやバイヤー招へいの実施 ・輸入規制中の中国に対しても、上海事務所と連携し、規制緩和に向けた準備に取り組む
ぐんまブランド推進課 蚕糸園芸課		
(新規) ぐんまの肉牛振興対策	10,570	<ul style="list-style-type: none"> ・国際競争力のある効率的な経営と付加価値の高い黒毛和牛の安定生産の実現に向けて、ICT導入支援などを実施 ①ICT導入支援 4,920千円 <ul style="list-style-type: none"> ・経営効率化のためのICT導入経費を補助 <ul style="list-style-type: none"> ・補助対象：発情発見装置等 ・補助率：1/2 ・補助先：和牛改良組合等 ②和牛のオリンピック2022上位入賞対策 5,090千円 <ul style="list-style-type: none"> ・2022年に開催される第12回全国和牛能力共進会での上位入賞に向け、肥育試験や遺伝子評価を活用した黒毛和牛の改良を実施 ③スーパー黒毛和牛受精卵 保留判定補助 560千円 <ul style="list-style-type: none"> ・スーパー黒毛和牛受精卵で生まれた和牛について、繁殖用として保留の判断をするための遺伝子評価費を補助 <ul style="list-style-type: none"> ・補助率：1/2 ・補助先：和牛改良組合
畜産課		

事業名	金額	説明
浅間家畜育成牧場 草地及び畜産施設整備	168,000	<ul style="list-style-type: none"> ・県内酪農家からの乳用育成牛預託頭数増加の要望に対応するため、採草地、集中管理牛舎等の整備を進める。 ・2019年度は測量・調査・実施設計及び遊歩道防護柵整備等を実施 <p><計画概要></p> <ul style="list-style-type: none"> ・整備内容：草地・集中管理牛舎・堆肥舎等関連施設整備、草地管理機械・牛舎関連機械導入、遊歩道防護柵設置等 ・事業期間：2019年度～2023年度 ・総事業費：約21億円 ・受入頭数：現在 夏季470頭、冬季330頭 →整備後 通年600頭
畜産課		
農業水利施設等の防災・減災対策の推進	586,400	<ul style="list-style-type: none"> ・頻発化、激甚化する大規模地震や異常気象に対応するため、農業水利施設等の防災・減災対策を集中的に推進 ・坂東大堰の耐震化対策等 ・ため池の耐震工事等 ・地すべり対策後の挙動調査や維持・保全対策工事等
農村整備課		
小規模農村整備	670,000	<ul style="list-style-type: none"> ・国庫補助事業の対象とならない小規模な農業生産基盤の保全・整備や鳥獣害防止施設の整備など、農村地域の多様なニーズに対応したきめ細かな支援を実施。 <p>〔</p> <ul style="list-style-type: none"> ・事業主体：市町村、土地改良区、JA等 ・事業メニュー <ul style="list-style-type: none"> ①農業生産基盤保全整備（ほ場整備等） ②農村地域保全整備（災害復旧等） ③特別対策（鳥獣害対策等） ・補助率：1/3～1/2 <ul style="list-style-type: none"> ・農業用施設災害復旧のみ65% ・「①農業生産基盤保全整備」については、事業実施後3年以内に担い手等への農地集積率が現状から10%以上増加することが確実と見込まれる場合、補助率50% <p>〕</p>
農村整備課		

〈産業経済部関係〉

(単位:千円)

事業名	金額	説明
小規模事業経営支援事業費補助	1,670,221	<ul style="list-style-type: none"> ・地域経済を支える小規模事業者への経営支援を行っている商工会、商工会連合会、商工会議所へ運営費及び事業費を補助。 <ul style="list-style-type: none"> ・商工会、商工会連合会への補助 1,162,098千円 ・商工会議所への補助 508,123千円
産業政策課		
企業誘致推進補助金	889,600	<ul style="list-style-type: none"> ・企業の設備投資を促進し県内経済の活性化を図るため、工場の新設等を行った企業に対し補助を実施。 ・対象施設：工場、物流施設、本社建物、試験研究施設、データセンターの新設等 ・対象業種： <ul style="list-style-type: none"> ①製造業 <ul style="list-style-type: none"> …次世代産業振興戦略のものづくり4分野 (次世代自動車産業、ロボット産業、医療・ヘルスケア産業、環境・新エネルギー産業) ②物流業(道路貨物運送業、倉庫業、こん包業、卸売業) <ul style="list-style-type: none"> …流通加工 ③産業支援サービス業 ・補助額：不動産取得税相当額 ・限度額：1億円 (工場に本社建物等を併設する場合は2億円) ・最低投資額：土地・建物の取得額2億円 ※本社建物、試験研究施設は2,000万円
産業政策課		
(一部新規)制度融資	28,486,357 債務負担行為 (168,200)	<ul style="list-style-type: none"> ・本県経済の活力を高めるため、制度融資により、県内中小企業の積極経営を後押しするとともに、経営の安定を図ろうとする中小企業を金融面から支援。 ・資金数・総融資枠：12資金、700億円 (2018年度当初予算 10資金、720億円) ・コンベンション産業支援資金(新規) <ul style="list-style-type: none"> ・融資枠 20億円 ・融資限度額 1億円 ・融資期間 設備資金10年以内、運転資金7年以内 ・融資利率 年1.6%以内 ・資金用途 コンベンションの開催に関連して中小企業者が行う施設・設備整備及び新たな商品開発やサービス提供等のソフト事業 ・群馬デスティネーションキャンペーン等支援資金(2018.11月創設) 2020年春の群馬DCや同年夏の東京オリンピック・パラリンピックに向けて、積極的に誘客に取り組む中小企業者を資金面で支援
商政課	(中小企業振興資金特別会計)	
IOT・AI導入推進	19,454	<ul style="list-style-type: none"> ・県内中小企業の更なる生産性向上を図るため、コーディネーターによるIOT・AI導入支援を行う。 <ul style="list-style-type: none"> ・コーディネーターによる導入支援 19,194千円 ・IOT・AI推進研究会運営 260千円
工業振興課		

事業名	金額	説明
(新規) 高付加価値な食品開発支援	13,227	<ul style="list-style-type: none"> 付加価値の高い加工食品の企画開発から販路支援までを一貫して支援。 ①コーディネーターによる伴走支援 <ul style="list-style-type: none"> マーケティングに基づいた商品化の指導や競争的資金獲得に向けた支援などを行う。 ②研究シーズ発表会の開催 <ul style="list-style-type: none"> 大学や研究機関がもつ研究シーズと企業の技術ニーズをマッチングさせ、高付加価値商品の開発を支援する。 ③首都圏への販路開拓等 <ul style="list-style-type: none"> 都内バイヤーとの個別商談会や国際見本市への出展支援を行う。
工業振興課		
(一部新規) ロボット導入促進	32,246	<ul style="list-style-type: none"> 県内企業の生産性や技術力の向上、競争力強化を図るため、製造現場やサービス現場へのロボット導入を支援。 ①ロボット導入支援 13,706千円 <ul style="list-style-type: none"> ・コーディネーターによる導入支援 ・機運醸成のためのセミナー開催 ②ロボット導入のための人材育成 6,389千円 <ul style="list-style-type: none"> ・ロボット導入に関するシステム構築や設計を担う人材を育成する連続講座を開催。 ③(新規) 専門展示会出展支援 7,151千円 ④(新規) ロボット導入実証 5,000千円 <ul style="list-style-type: none"> ・ロボット導入に必要となる構想設計(事前計画)に係る費用の一部を補助。 ・補助率: 1/2 ・補助限度額: 1,000千円
次世代産業課		
E V 関連技術人材育成	8,325	<ul style="list-style-type: none"> 自動車の将来的な電気自動車(EV)化や自動運転化に向け、EVの構造や特徴を理解し、バッテリーやモーター等、重要な技術の基礎を有する人材の育成講座を開催。 ・対象者: EV参入を検討する県内企業 ・内容: EVの設計・開発に携わるメーカーの現役技術者等を講師とし、バッテリーやモーター、制御装置等のEV関連技術を習得する。
次世代産業課		
(一部新規) 障害者雇用促進強化対策	47,736	<ul style="list-style-type: none"> 障害者雇用の促進を図るため、障害者に対する適切な就労支援・定着支援や、法定雇用率達成に向けた企業への働きかけを実施。 ・障害者就労サポートセンター運営 4,499千円 <ul style="list-style-type: none"> 企業訪問による障害者雇用の提案や定着の支援等 ・障害者就労開拓支援委託 37,693千円 <ul style="list-style-type: none"> 障害者の就労先及び実習先の開拓を民間職業紹介業者に委託 ・障害者雇用促進トップセミナー開催 727千円 ・ぐんまグッジョブフェア 2,727千円 <ul style="list-style-type: none"> 特別支援学校生による学習成果発表などを商業施設で開催 ・(新規) 障害者雇用啓発リーフレット作成 935千円
労働政策課		ほか

事業名	金額	説明
コンベンション施設整備	16,881,778	<ul style="list-style-type: none"> ・2020年春の開所に向け、「Gメッセ群馬」の整備を進める。 <ul style="list-style-type: none"> ・施設建設工事 16,248,129千円 ・工事監理 110,390千円 ・備品購入 401,341千円 ・帰宅困難者用備蓄品購入 30,088千円 ・既存施設解体工事など 91,830千円
コンベンション施設整備課		<ul style="list-style-type: none"> (施設概要) ・北関東最大となる10,000㎡の展示施設 ・最大17室の会議施設 ・20,000㎡を超える大型屋外展示場を併設
(一部新規) コンベンション推進	127,737	<ul style="list-style-type: none"> ・「Gメッセ群馬」の開業に向けた準備を進めるとともに、県内へのコンベンション誘致活動を展開する。 ①Gメッセ群馬開業準備 82,671千円 <ul style="list-style-type: none"> ・指定管理者への開業準備業務及び誘致広報業務委託 ・オープニングイベント等開催準備 ②コンベンション誘致 9,999千円 <ul style="list-style-type: none"> ・業界紙等への広告掲載、県内への広報宣伝 ③コンベンションビューロー活動推進 14,534千円 <ul style="list-style-type: none"> ・コンベンション誘致専門人材の増員 ・展示商談会出展 ・県内事業者に対するコンベンション産業参入支援に取り組むとともに、コンベンション開催による消費活動の拡大を図る。 ①マッチング支援 15,533千円 <ul style="list-style-type: none"> ・受注獲得支援を行うコーディネーターの配置 ・事業者の新規参入等を推進する人材を新たに配置 ・Gメッセ群馬での県内事業者向け現場研修の実施 ②(新規)群馬のプラスワン応援事業 5,000千円 <ul style="list-style-type: none"> ・コンベンション開催による経済効果を高めるため、主催者が行うエクスカージョン等(県内周遊や現地視察など)に係るバス借り上げ費用の一部を補助。 ・補助率：1/2以内 ・補助限度額：3,000千円
コンベンション推進課		

事業名	金額	説明
群馬デスティネーションキャンペーン	119,876	<ul style="list-style-type: none"> ・2020年4～6月に開催される群馬DCに向け、広報宣伝、誘客対策、受入体制整備を進める。 ・「全国宣伝販売促進会議」(2019年5月)の開催 旅行エージェントや観光関係者、マスコミ等を集め、群馬の魅力やDCに向けた企画等をPR ・JR東日本と連携し、プレDCキャンペーンに向けた広報宣伝を実施 ・観光キャラバン等の誘客対策や受入体制を整備
観光物産課		
(一部新規) 国際観光県ぐんま	56,577	<ul style="list-style-type: none"> ・東アジア、ASEAN諸国、オーストラリアを中心とした観光プロモーションを実施し、外国人誘客を図る。 ①海外セールスプロモーション 25,655千円 <ul style="list-style-type: none"> ・地域別プロモーション 8,540千円 中国やオーストラリアでの旅行博出展 等 ・観光物産国際協会への補助 17,115千円 インバウンド人材の設置、東アジア(台湾・韓国・香港)での旅行博出展 等 ②広域連携誘客促進 10,875千円 <ul style="list-style-type: none"> ・国や近隣自治体と連携した海外プロモーションの実施。 ③観光情報発信等 8,370千円 ・外国人観光客の受入環境整備を推進する。 ①(新規)OMOTENASHI施設登録制度 11,377千円 <ul style="list-style-type: none"> ・インバウンド対応に積極的な観光施設を登録し、更なる誘客につながるサポート及びPRを実施。 ②通訳ガイドボランティアセミナー 300千円
観光物産課		
千客万来支援	140,000	<ul style="list-style-type: none"> ・市町村等が実施する観光振興施策・事業に対して補助。 ・補助率：1/2以内 ・補助限度額：5,000千円 ・補助対象事業：国際観光推進、ビジタートイレ推進、地域資源活用推進、観光施設リニューアル、歴史文化遺産活用推進、観光客周遊化支援、ぐんまの山誘客促進
観光物産課		

〈県土整備部関係〉

(単位:千円)

事業名	金額	説明
道路ネットワークの構築 監 理 課 建 設 企 画 課 道 路 整 備 課 都 市 計 画 課	24,154,664	1. 「7つの交通軸」の整備・強化 ・高速交通網の効果を県内すべての地域に行き届かせ、産業の発展、観光振興などの地域活性化を図るため、「7つの交通軸」を重点的に整備・強化。 (・ 県道南新井前橋線 (2期工区、3期工区) 【県央軸】 ・ 国道50号 前橋笠懸道路 [国直轄] 【東毛軸】 ・ 西毛広域幹線道路 【西毛軸】 ・ 上信自動車道、県道植栗伊勢線 【吾妻軸】 ・ 国道17号三国防災 [国直轄] 【三国軸】 ・ 県道桐生伊勢崎線 (阿左美大原工区) 【渡良瀬軸】ほか 2. 「まちのまとまり」をつなぐ道路整備 ・円滑な移動を確保するため、「まちのまとまり」や地域間をつなぐ道路の整備に取り組む。 (・ 県道前橋長瀬線 (綿貫工区) ・ 県道寺尾藤岡線 (山名工区) ・ 県道太田大間々線 (新田薮塚工区) ほか
災害に強い県土を築く 防災・減災対策 監 理 課 建 設 企 画 課 道 路 整 備 課 道 路 整 備 課 河 川 防 護 課 砂 防 課	27,000,000	・頻発・激甚化する気象災害、緊迫する巨大地震へ対応するため、「災害に強い県土づくり」に向け、ソフト・ハードの両面から水害・土砂災害対策、道路防災の取組を集中的に推進。 ①ソフト対策 699,000千円 水害対策 [水害発生時の避難をサポート] (・ ハザードマップ見直し支援 ・ 水位周知河川の追加指定 ・ 要配慮者利用施設の避難支援 ・ 洪水監視体制の強化 [簡易型河川監視カメラ・危機管理型水位計の設置] 土砂災害対策 [土砂災害発生時の避難をサポート] (・ 防災マップの作成支援 [防災マップ作成および実働避難訓練] ・ 要配慮者利用施設の避難支援 ・ 土砂災害警戒情報の発表基準の見直し ②ハード対策 26,301,000千円 水害対策 [洪水による浸水被害を軽減] (・ 堆積土除去・伐木 [荒砥川(前橋市) ほか] ・ 堤防強化 [烏川(高崎市) 早川(太田市) ほか] ・ 河川改修 [烏川(下流)(高崎市) 利根川(伊勢崎市) ほか] 土砂災害対策 [土石流やがけ崩れ等による被害を軽減] (・ 土石流対策 [森沢(藤岡市) 下町南沢(下仁田町) ほか] ・ がけ崩れ対策 [阿能川地区(みなかみ町) 千原地区(南牧村) ほか] ・ 地すべり対策 [駒留地区(藤岡市) ほか] 道路防災 [緊急輸送道路ネットワーク等の強化や孤立防止] (・ 落石対策 [国道120号菅沼工区(片品村) 国道353号村上工区(渋川市) ほか] ・ 無電柱化 [県道前橋大間々桐生線(前橋市) 県道藤岡本庄線(藤岡市) ほか] ・ 冠水対策 [県道和田多中倉賀野線倉賀野工区(高崎市) 国道462号山王工区(伊勢崎市)ほか] ・ 橋梁耐震化 [県道下仁田安中倉淵線 花の木橋(安中市) ほか] ・ 省電力対策 (道路照明LED化) [県管理道路]

事業名	金額	説明
(一部新規) 交通まちづくり戦略	227,275	<ul style="list-style-type: none"> ・ 少子高齢社会を迎え、自動車以外の移動手段も選択できる社会への転換を図るため、「群馬県交通まちづくり戦略」に掲げる事業を推進。 ・ 新たな移動手段(相乗りなど)の導入実証実験 9,386千円 ・ バスロケーションシステム(バス位置情報検索システム)の導入検討 13,684千円 ・ 地方バス路線維持対策 1,210千円 <ul style="list-style-type: none"> 乗務員確保に向けて採用支援などを実施 ・ 全国相互利用可能な交通系ICカードを県内路線バスに導入 79,672千円 ・ (新規)路線バス自動運転実証実験 20,000千円 ・ (新規)広告付きバス停上屋モデル整備 8,100千円 ・ 東毛広域幹線道路BRT(バス高速輸送システム)構想調査等 73,000千円 ・ 地方鉄道維持対策 10,709千円 <ul style="list-style-type: none"> JR、私鉄各路線の利用促進アクションプログラムを2020年度までに全路線で策定 ・ (新規)集客施設における公共交通の利用促進 150千円 <ul style="list-style-type: none"> 前橋駅～ベイシア文化ホール間で路線バス運行の社会実験を実施
交通政策課		ほか
ステーション整備	352,345	<ul style="list-style-type: none"> ・ 鉄道利用の促進及び地域活性化を図るため、駅及び駅周辺整備に係る事業費の一部を補助。 ① 東武鉄道「阿左美駅」 330,795千円 <ul style="list-style-type: none"> ・ 実施主体：みどり市 ・ 事業内容：駅周辺整備計画の実施に伴う駅舎の新設移転(2019年度供用開始予定) ・ 負担割合：県1/2、みどり市1/2 ② 上信電鉄「西吉井駅」 5,000千円 <ul style="list-style-type: none"> ・ 実施主体：上信電鉄 ・ 事業内容：駅出入口にスロープを設置 ・ 負担割合：県1/2、高崎市1/2 ③ JR「八木原駅」 11,500千円 <ul style="list-style-type: none"> ・ 実施主体：渋川市 ・ 事業内容：東西駅前広場基本設計 ・ 負担割合：県1/2、渋川市1/2 ④ 東武鉄道「館林駅」 1,875千円 <ul style="list-style-type: none"> ・ 実施主体：館林市 ・ 事業内容：西口駅前広場に案内看板を設置 ・ 負担割合：市の起債可能額を除いた額に対し、県1/2、館林市1/2
交通政策課		ほか
交通施設バリアフリー化	29,684	<ul style="list-style-type: none"> ・ 鉄道を利用する高齢者・障害者等の移動の円滑化を図るため、駅のバリアフリー化に係る事業費の一部を補助。 ① JR「新町駅」 15,685千円 <ul style="list-style-type: none"> ・ 実施主体：JR ・ 事業内容：エレベーター設置(2021年度完成予定) ・ 負担割合：県1/6、高崎市5/6 ② JR「新町駅」「倉賀野駅」「前橋大島駅」 13,999千円 <ul style="list-style-type: none"> ・ 実施主体：JR ・ 事業内容：内方線付き点状ブロック設置 ・ 負担割合：国1/3、県1/6、市1/6、JR1/3
交通政策課		

事業名	金額	説明
ハッ場ダム関連	19,188,467	<ul style="list-style-type: none"> ・2019年度完成予定のハッ場ダム建設事業に対する負担金を支出するほか、現地の生活再建に向けた取組を着実に進める。 <ul style="list-style-type: none"> ・一般会計 17,792,237千円 ・企業局 1,396,230千円 1 ハッ場ダム関連負担金 1,996,230千円 <ul style="list-style-type: none"> (うち企業局 1,396,230千円) ・ハッ場ダム建設国直轄事業負担金 1,149,615千円 ・水源地域整備事業負担金 481,318千円 ・ハッ場ダム基金事業負担金 365,297千円 2 ハッ場ダム関連事業 17,192,237千円 <ul style="list-style-type: none"> 現地生活再建に向けた基幹施設・産業基盤等の整備を進めるとともに、生活の安定及び福祉の向上を図るため、水源地域整備事業・基金事業等を実施。 ①生活再建に向けた取り組み 16,187,237千円 <ul style="list-style-type: none"> 水源地域整備事業や基金事業、県単独の生活再建対策等を実施。 <ul style="list-style-type: none"> ・水源地域整備 6,336,263千円 <ul style="list-style-type: none"> 町道整備にかかる長野原町への交付金、長野原町のスポーツ公園整備にかかる県受託事業など ・ハッ場ダム基金事業推進 9,556,092千円 <ul style="list-style-type: none"> 長野原町の川原湯地域振興施設整備事業にかかる町への交付金及び県受託事業など ・水源地域生活再建対策 18,523千円 <ul style="list-style-type: none"> 川原湯温泉宿泊助成、観光PR活動等 ほか ②付替道路及び周辺インフラ整備 1,005,000千円 <ul style="list-style-type: none"> 大柏木トンネルの一般供用のための覆工工事 ほか
特定ダム対策課 企業局		
汚水処理施設整備費補助	454,702	<ul style="list-style-type: none"> ・「県土整備プラン」に掲げる汚水処理人口普及率の目標(2027年度末91.7%)の達成に向け、市町村が実施する汚水処理施設整備事業に対し補助。 ①市町村下水道事業費補助 163,100千円 <ul style="list-style-type: none"> ・市町村が単独で実施する管渠整備費に対し補助 ・県補助率：流域関連下水道5% 単独公共下水道3% ・期 間：2019～2023年度 ②流域関連公共下水道排水設備工事費補助 12,000千円 <ul style="list-style-type: none"> ・個人が行う流域関連公共下水道への排水設備工事に対して市町村が補助制度を新設又は拡充した場合、市町村へ補助 ・県補助率：市町村補助額の1/2(上限5万円) ・期 間：2015～2019年度 ③浄化槽対策費補助 279,602千円 <ul style="list-style-type: none"> ・単独処理浄化槽等から合併処理浄化槽への転換設置費に対し補助 ・県補助率：個人型 通常1/3、環境配慮型1/4 市町村型 通常1/4、環境配慮型1/5 ・エコ補助金： 個人が合併処理浄化槽へ転換する場合、定額(10万円)を上乗せ ・期 間：2019～2023年度
下水環境課		

〈教育委員会関係〉

(単位:千円)

事業名	金額	説明
桐生・みどり地区新高校整備	1,537,749 債務負担行為 (1,656,431)	<ul style="list-style-type: none"> ・少子化が進む中、教育の質の維持・向上や学校の活性化などのため、桐生・みどり地区の高校を再編成する。2019年度は、必要となる施設整備を実施。 ①桐生高校、桐生女子高校を統合し、現桐生高校校地に新高校を設置。 <ul style="list-style-type: none"> ・武道場・部室棟改築工事 233,461千円 ・設計・工事監理 111,263千円 ・校舎増築工事等 76,069千円 (債務負担行為 1,142,373千円(2020年度)) ②桐生南高校、桐生西高校を統合し、現桐生西高校校地に新高校を設置。 <ul style="list-style-type: none"> ・普通教室棟大規模改修工事 392,013千円 ・第2体育館新築工事 387,613千円 ・設計・工事監理 70,577千円 ・管理・特別教室棟大規模改修工事等 266,753千円 (債務負担行為 514,058千円(2020年度)) ・共通スケジュール <ul style="list-style-type: none"> ・2018年度 基本・実施設計等 ・2019～2020年度 本体工事 ・2021年4月 開校(予定)
管 理 課 高 校 教 育 課		
藤岡特別支援学校整備	1,005,878 債務負担行為 (26,118)	<ul style="list-style-type: none"> ・現在、仮設校舎で生徒を受け入れている高等部について、2020年4月から新校舎で生徒を受け入れるため、必要な工事を実施。 ・新校舎及び外構工事 889,131千円 ・体育館基本設計等 27,654千円 ・農場購入 34,332千円 ・仮設校舎リース等 54,761千円 (債務負担行為 26,118千円(2020年度))
管 理 課 特 別 支 援 教 育 課		
(新規) 県立学校ICT環境整備	97,122	<ul style="list-style-type: none"> ・児童生徒の学習への興味・関心を高め、分かりやすい授業や児童生徒の主体的・協働的な学びを実現するため、ICT機器を高等学校等及び特別支援学校で年度を追って順次導入。 ①高等学校等 78,355千円 大型提示装置(プロジェクタ) 424台 ②特別支援学校 18,767千円 大型提示装置(テレビモニタ) 74台 実物投影装置 74台 ※2017年3月に公示された新学習指導要領に基づき実施するもの
管 理 課		
次代を担う職業人材育成のための教育設備充実	270,000	<ul style="list-style-type: none"> ・未来創生基金を活用し、専門高校において、老朽化した実習用設備の更新・修繕、将来を見据えた人材づくりに必要な設備整備を実施。 (将来の人づくりに向けた設備整備テーマ) <ul style="list-style-type: none"> ・地域産業界のニーズに合った技術習得 ・即戦力人材(資格取得者等)の育成 ・将来を担うスペシャリスト育成
管 理 課		

事業名	金額	説明										
県立学校施設ブロック塀安全対策	200,000	<ul style="list-style-type: none"> 県立学校において、安全対策が必要なブロック塀等について、段階的に安全対策を実施。 2019年度は、通学路など道路に面したブロック塀等を中心に実施。(高等学校26校) [参考] <table style="margin-left: 20px;"> <tr> <td>2018年度既決予算対応</td> <td>3,943m (約2億円)</td> </tr> <tr> <td>2018年度11月補正対応</td> <td>2,548m (1.68億円)</td> </tr> <tr> <td>2019年度当初予算対応</td> <td>3,558m (2億円)</td> </tr> <tr> <td>2020年度以降の対応</td> <td>5,792m</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="border-top: 1px solid black;">15,841m</td> </tr> </table>	2018年度既決予算対応	3,943m (約2億円)	2018年度11月補正対応	2,548m (1.68億円)	2019年度当初予算対応	3,558m (2億円)	2020年度以降の対応	5,792m	合計	15,841m
2018年度既決予算対応	3,943m (約2億円)											
2018年度11月補正対応	2,548m (1.68億円)											
2019年度当初予算対応	3,558m (2億円)											
2020年度以降の対応	5,792m											
合計	15,841m											
管 理 課												
県立特別支援学校スクールバス運行	295,293 債務負担行為 (118,800)	<ul style="list-style-type: none"> 県立特別支援学校に通う児童生徒及び保護者の通学負担を軽減するため、スクールバスを運行。 2019年度は次の学校において運行路線を拡大。 <ul style="list-style-type: none"> ①二葉・二葉高特 5路線 (3路線を新設) ②沼田特支 3路線 (全て新設) ③吾妻特支 2路線 (1路線を新設) 										
管 理 課 特 別 支 援 教 育 課												
県立学校における情報セキュリティ対策	115,992 債務負担行為 (397,644)	<ul style="list-style-type: none"> 県立学校における情報セキュリティ対策を実施し、生徒情報や成績情報などの漏洩リスクを低減させる。 ①「ぐんまスクールネット」のセキュリティ対策 <ul style="list-style-type: none"> 各学校内のLANの分離、サーバの一元化等。 ②統一版の生徒情報管理システムを全県立高校等に導入 <ul style="list-style-type: none"> 単位制高校(11校)で活用しているシステムを他の県立高校等(51校)で新たに導入。生徒の個人情報等をセキュリティ的に堅牢なデータセンターで一元管理。このことにより、教員の業務も効率化され、負担が軽減。 										
管 理 課 高 校 教 育 課 健 康 体 育 課 総 合 教 育 セ ン タ ー												
教員多忙化解消 (スクール・サポート・スタッフ及び運動部活動指導員配置)	96,489	<ul style="list-style-type: none"> 教員の長時間労働の改善や負担の軽減に向け、以下の事業を実施。 <ul style="list-style-type: none"> ・スクール・サポート・スタッフ (78名・国庫1/3) 79,017千円 <ul style="list-style-type: none"> 小中学校で、教員の事務作業等(学習プリント等の印刷、授業準備の補助、採点業務補助等)を行う非常勤職員を県が配置。 ・運動部活動指導員 (78名・国庫1/2) 17,472千円 <ul style="list-style-type: none"> 中学校の運動部活動に、指導や単独での引率等を行える臨時職員を配置する市町村に補助。 										
学 校 人 事 課 健 康 体 育 課												
ぐんま少人数クラスプロジェクト	1,302,950	<ul style="list-style-type: none"> 本県独自の少人数学級編制であるさくらプラン及びわかばプランを継続実施するとともに、2020年度からの小学校における英語の教科化に向けて、引き続き学級担任の英語指導力向上に向けた指導を行う教員を配置。 ・さくらプラン、わかばプラン 1,277,200千円 <ul style="list-style-type: none"> 小学校1・2年 30人以下学級、小学校3・4年 35人以下学級 中学校 1年 35人以下学級 ・英語教育アドバイザー教員 25,750千円 <ul style="list-style-type: none"> 2020年度からの小学校における英語の教科化に向けて、県独自に5名の英語教員を配置。 										
管 理 課 学 校 人 事 課												
公立学校における帰国・外国人児童生徒等に対するきめ細かな支援	94,244	<ul style="list-style-type: none"> 外国人児童生徒等の受入れから一貫した指導・支援として、市町村が実施する日本語指導助手の配置等にかかる経費に対する補助。(国1/3、県1/3、市町村1/3) ・補助先：太田市、伊勢崎市、大泉町、玉村町 										
義 務 教 育 課												

事業名	金額	説明
スクールカウンセラー配置	294,817	<ul style="list-style-type: none"> いじめや不登校などの未然防止や早期発見・早期対応、教職員の相談能力の向上のために、スクールカウンセラー等の配置を継続。 <ul style="list-style-type: none"> 公立小・中学校 249,559千円 <ul style="list-style-type: none"> スクールカウンセラーの全校配置（小学校306校、中学校161校） スクールカウンセラーに助言を行うスーパーバイザーの配置（5教育事務所） 県立高等学校等 45,258千円 <ul style="list-style-type: none"> スクールカウンセラーの全校配置（全日制62校、定時制13校、通信制4校）
義務教育課 高校教育課		
SNSを活用した相談体制構築に向けた調査研究	9,950	<ul style="list-style-type: none"> 高校生の不安や悩みの深刻化及び犯罪被害等の防止のため、SNSを活用した相談体制を構築。（2018年度5月補正予算により夏季休業明け前後に実施した結果を踏まえて実施。） <ul style="list-style-type: none"> 相談体制：臨床心理士等2～3名 相談対象：県内高校生徒 相談期間：①2019年7月第1週～2020年3月第5週：週1回 ②夏季休業明け前後：7日間 ③冬季休業明け前後：3日間 受付時間：18:00～22:00
高校教育課		
特別支援学校医療的ケア推進	57,243	<ul style="list-style-type: none"> 特別支援学校における看護師による医療的ケア（※）を継続実施。 2019年度は、対象児童数の多い、肢体不自由特別支援学校3校（二葉、二葉高特、あさひ）において、教員との連携を強化するため、看護師各1名の勤務時間を延長。 <ul style="list-style-type: none"> 勤務時間 2018年度：6時間（9:00～15:00） →2019年度：7時間45分（8:30～17:00） ※医療的ケア たんの吸引や経管栄養注入など、特別支援学校に通う児童生徒の家族が日常的に行っている医療行為のこと。
特別支援教育課		
（新規） ぐんまの寺社魅力発掘・発信	31,378	<ul style="list-style-type: none"> 装飾建築の宝庫である本県の近世寺社の魅力を発信するための各種事業を実施。 <ul style="list-style-type: none"> 近世寺社総合調査 県内の寺社2,400件から150件程度を選び出し、建物や民俗芸能等の調査を実施。 （調査件数 2019年度：100件、2020年度：50件） パンフレット・アプリ作成 DCに向けて、多言語のぐんま寺社周遊パンフレット・寺社アプリを作成。 寺社シンポジウム開催 DCに向けて、県民の誇りの醸成や寺社の魅力のPRを図るため、シンポジウムを開催。
文化財保護課		
全国高校総体事務局運営・実行委員会費補助	67,176	<ul style="list-style-type: none"> 本県が幹事県となり、2020年に北関東ブロック（群馬、栃木、茨城、埼玉）で開催される全国高校総体の開催に向けて準備を行う。 <ul style="list-style-type: none"> 主な業務内容 <ul style="list-style-type: none"> 総合開会式運営実施計画作成、PRグッズ作成、競技審判員の養成補助など <大会概要> <ul style="list-style-type: none"> 開催予定：2020年8月10日～24日 本県開催種目：サッカー、空手道、新体操、レスリング、登山 本県は幹事県として、総合開会式を実施。
健康体育課		

〈警察本部関係〉

(単位:千円)

事業名	金額	説明
高崎北警察署(仮称) 新設整備	142,405 債務負担行為 (52,459)	<ul style="list-style-type: none"> ・地域住民の安全・安心の確保とともに、より一層地域に根ざしたきめ細かな警察活動を推進するため、市町村合併で拡大した高崎警察署の管轄区域を分割し、高崎北警察署(仮称)を新設。 ・2022年4月開署に向け、基本・実施設計を引き続き実施するほか、2019年度～2020年度で用地造成工事を実施。
(警) 装 備 施 設 課		
(新規) 渋川警察署吹屋交番(仮称) 新設整備	64,000	<ul style="list-style-type: none"> ・渋川市北部地域における道路の開通に伴う交通環境等の変化、治安情勢の変化に対応するため、子持地区内にある渋川警察署北牧駐在所と上白井駐在所を統合し、吹屋交番(仮称)を新設。
(警) 地 域 課		
(新規) 車両速度計測装置(可搬式オービス)整備	10,800	<ul style="list-style-type: none"> ・これまで場所の確保等の関係から、取締りが困難であった通学路、生活道路や深夜の幹線道路等での速度取締りを実施するため、新たに持ち運び可能な車両速度計測装置(可搬式オービス)を整備。
(警) 交 通 指 導 課		
交通安全施設整備	1,418,858	<ul style="list-style-type: none"> ・交通事故防止や安全かつ円滑・快適な交通環境を維持するため、交通安全施設を整備。 ・道路新設や学校の統廃合などによる交通状況の変化により、不要となった信号機等については撤去する。 <ul style="list-style-type: none"> ・信号機新設(12基) ・信号制御機・柱の老朽更新 ・右折信号設置など既存施設の機能付加 ・道路標識・標示の老朽更新 ・信号機や大型道路標識等撤去 など
(警) 交 通 規 制 課		
(新規) 高齢者講習等管理システム 整備	3,788 債務負担行為 (102,256)	<ul style="list-style-type: none"> ・高齢運転者が運転免許の更新時に必要な、認知機能検査及び高齢者講習にかかる待ち期間を解消するため、新たにシステムを整備(現在、平均して4か月弱の待ち期間が生じている)。 ・警察と教習所をネットワークで結び、高齢者情報と教習所の空き状況を一元的に管理することで、講習日時や場所を予め指定した通知書を発送することができるようになり、高齢運転者の負担軽減を図る。
(警) 運 転 管 理 課		

〈企業局関係〉

(単位:千円)

事業名	金額	説明
ぐんま未来創生基金への繰出(一般会計への繰出)	1,000,000	<ul style="list-style-type: none"> 企業局の利益の一部を一般会計へ繰り出し、「群馬の未来創生」に向けた事業の財源とすることにより、地方創生の取り組みを積極的に推進。 2017～2019年度の3年間、毎年10億円ずつ計30億円を繰出。
(企)総務課	(電気事業会計) (団地造成事業会計)	
産業団地等整備	963,000 債務負担行為 (851,000)	<ul style="list-style-type: none"> 企業誘致の受け皿となる産業団地等を計画的に整備。 <ul style="list-style-type: none"> 藤岡インターチェンジ西産業団地 876,000千円 (分譲面積14.6ha 2020年度完成予定) 千代田第二工業団地 87,000千円 (分譲面積 8.1ha 2021年度完成予定)
(企)団地課	(団地造成事業会計)	
(新規) 新田山田及び東部地域水道事業の譲渡	15,737,000	<ul style="list-style-type: none"> 「新田山田水道」及び「東部地域水道」を「群馬東部水道企業団(太田市、館林市、みどり市の3市及び邑楽郡の5町で運営)」へ無償譲渡することに伴う会計処理を実施(特別損失)。
(企)水道課	(水道事業会計)	

〈病院局関係〉

(単位:千円)

事業名	金額	説明
(新規) 内視鏡手術用支援機器(手術支援ロボット)導入	450,731	<ul style="list-style-type: none"> 安全・安心かつ身体への負担が少ない最先端のがん治療を提供できるよう新たな機器を導入。 <手術支援ロボット> <ul style="list-style-type: none"> 小さな創から内視鏡カメラとロボットアームを挿入し、医師が3Dモニターを通して術野を目で捉えながら手術を実施。従来の開腹手術や内視鏡手術と比べ、より身体の負担が少なく高精度な手術が可能に。
がんセンター		

ぐんま未来創生基金の活用

群馬県企業局が実施する事業により生じた利益の一部を活用し、群馬の未来創生に資する特色ある取組を重点的に推進する。

【基金の概要】

- ・平成31年度積立額 10億円
(これまでの積立実績：29年度10億円、30年度10億円)

【基金活用事業】

	(単位:千円)
	基金充当額 (参考事業費)
1 未来創生に向けた人づくり	498,000 (1,464,640)
・次代を担う職業人材育成のための教育施設充実	220,000 (270,000)
・県立図書館資料整備 (図書資料整備拡充等)	20,000 (50,512)
・県立特別支援学校へのスクールバス等導入	126,000 (133,250)
・特別支援学校整備	132,000 (1,010,878)
2 人口減少対策としての交流人口増加策	234,000 (404,378)
・地域おこし協力隊の活動・定住支援	3,000 (4,106)
・ぐんま暮らし支援	20,000 (46,200)
・県産農畜産物ブランド力強化対策	14,000 (28,535)
・蚕糸振興	3,000 (3,500)
・Gターン全力応援	25,000 (56,311)
・コンベンション関連産業参入支援 (群馬のプラスワン応援事業)	5,000 (5,000)
・山と歴史のぐんま観光事業	8,000 (18,744)
・魅力ある観光地域づくり推進事業 (DMO)	15,000 (33,270)
・群馬デスティネーションキャンペーン	59,000 (119,876)
・交通まちづくり戦略 (交通系ICカード導入、群馬版バスロケ導入検討)	82,000 (88,836)
3 芸術文化・スポーツの振興	55,000 (524,231)
・戦略的文化芸術創造	10,000 (60,000)
・総合スポーツセンターアーチェリー場整備	8,000 (209,855)
・競技力向上・わくわく運動プロジェクト	8,000 (208,000)
・拠点スポーツ施設整備事業補助	14,000 (14,998)
・ぐんまの寺社魅力発掘・発信	15,000 (31,378)
4 優れた群馬の環境の保全・継承	213,000 (248,922)
・稜線トレイル活用推進	3,000 (31,060)
・鳥獣被害緊急対策・鳥獣被害対策支援	55,000 (62,662)
・鳥獣害対策 (河川維持補修) [単独公共]	155,000 (155,200)
合 計	1,000,000 (2,642,171)